

# 中間貯蔵施設設置場所いまだ決まらず

10年前の福島第1原発事故による放射能汚染は、沼田市周辺にも大きな影響をもたらしました。その時の汚染廃棄物・土砂などは袋に詰められ、それぞれの現場の端に埋められています。最終処分するまではそれぞれの自治体で決めた「中間貯蔵施設」で管理することが決まっていますが、その「中間貯蔵施設」がほとんどの自治体で決まっています。沼田市も市内のある地区に話をしていますが、合意できるめどは立っていません。



事故当時、住宅の周辺の放射線を調査する市民でつくれた「調査隊」

福島第1原発のトリチウムを含む放射能汚染処理水の海洋放棄を菅内閣が決めました。抗議行動が続いていますが、この問題は「撤回」しかありません。

政府や東電は、トリチウムは自然界にも存在するし、世界中の原発等の施設でも海洋放棄等を行っているから「安全」だといいます。しかし、専門家は、トリチウムの出すβ線は弱いけれども生物の体内では遺伝子を傷つけるといいます。もともと通常運転でつくられるトリチウムを世界中で海洋放棄をしていること自体が問題で、原発事故で発生した汚染水にはトリチウム以外にも数十種類の放射性物質が含まれています。国と東電は他の物質は処理をしてほとんど取り除いてあるといますが、本当でしょうか。トリチウムを含む汚染水は適切な処理方法が決まるまでは、現場保存が原則です。

## 放射能汚染廃棄物はほとんど現場保存

列島中部から東日本全体に広がった放射能汚染廃棄物は、中間貯蔵施設も決まらず、実態は現場保存がほとんどです。東電が出している汚染水だけを例外と認めるわけにはいきません。地元の漁業関係者はじめ、被害は広範囲に及びます。ここにも大企業を優先し、庶民を痛めつける自民党政治がはっきりと表れています。

# マイナンバーカードの健康保険証利用延期へ

マイナンバーカードに係る市の予算が減額したり、繰越明許費になったりして混乱しています。

これは、国がマイナンバーカードの健康保険証としての利用を本年3月中にも始まりと予告していましたが、試験的に導入したところで次々に問題が発覚したため、延期せざるを得なくなりました。理由としては、コロナ禍で、病院などの準備が整っていなかった、保険証番号などの誤りが3万件もあったなどが上げられています。もともとマイナンバーカードが国民に根付いていないということが一番の理由でした。ですからこれからも混乱は予想され、やめることが一番適切ではないでしょうか。

## 自治体クラウド化で住民要求拒否

マイナンバーカードは国民の情報を集約化することが目的ですが、それは情報をデジタル化しなければできません。最終的には国民のあらゆる情報を国が管理することとその情報を大企業が活用することが目的です。

自治体にも情報を外部で管理し、それを複数の自治体で行うという「自治体クラウド」を国は推進しています。もちろん情報はデジタル化されていき、効率重視で、人件費を減らす、人員を削減しようということが目的ですが、自治体の施策が一律化することも問題です。ある町では、議員が3人目の子どもの国保税を減免するよう求めた質問に、町長が、「自治体クラウド」に参加しているのでそれはできない」と答弁したそうです。



福島原発事故の放射能に汚染された沼田北小学校の校庭、除去土は今も敷地内に埋まっています。

2021年4月25日 No.1015

**いのさんニュース**

発行所沼田市下久屋町983 ☎23-1519

井之川博幸議員活動地域版 部内資料